

# 世界の中の日本

—日本の目指す国際協力—

国際協力機構 (JICA)  
理事長 田中明彦氏

皆さん、こんにちは。国際協力機構 (JICA) 理事長の田中です。今日はお招き頂き、大変ありがとうございます。私は3月まで東大に勤めており、これまでずっと教員で、今もまだ授業を行っています。ですから、私は学校の先生の話し方なので、あまり普段の講義と代わり映えしないと思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、その辺はご容赦ください。

それから、1コマの講義で教員が大体どの程度話すかと言うと、大体90分となります。ですから、何か講演や講義をすることを考えると、常に90分が単位になり、今日の話も、放っておくと90分話してしまう可能性があります。ただ、私が、90分話すと他の講演者の皆さんが話す時間が無くなるので、30分で止めます。そのため、ところどころ飛ばしながらお話しますので、ご容赦下さい。

## 21世紀の世界システム

最初に、今の世界はどうなっているのか、できるだけこれを長期の視点で考えてみます。次に、日本のあり方、最後に日本の国際協力という順番でお話をさせて頂きたいと思います。もう少し詳しく言うと、今の世界はどうなっているかということです。長期的に何が変化しているのか。経済成長とグローバリゼーションはどう変化しているのか。今回のセミナーのテーマはポストグローバル時代ですから、グローバリゼーションの結果、どのようなアクターが登場し、それらのアクター間の格差、あるいは力の分布はどうなっているのか。このような順番で話していきます。

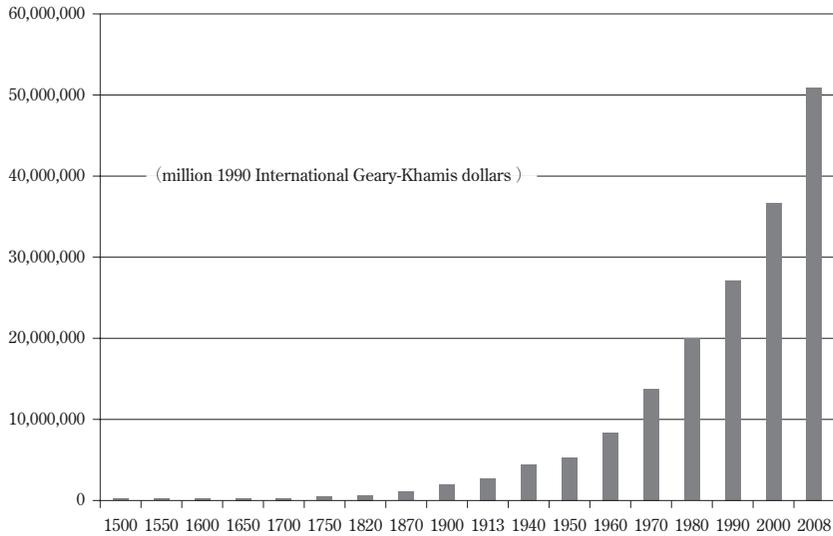
### グローバリゼーション

まず、経済成長とグローバリゼーションです。図1は、長い時間軸で1500年から21世紀までを表し、イギリスで経済史が専門のアンガス・マディソンという先生が作ったものです。世界全体の生産高がどうなっているかと言うと、19世紀ぐらいから急速に生産高が大きくなっていることが分かります。生産高が大きくなる中で、国と国との間の結びつきはどんどん深くなっていきます。これはグローバリゼーションです。

グローバリゼーションを示すデータとしては、GDPに占める貿易の割合を見てみましょう。図2は先ほどお見せした図1ほど時間軸が長期ではなく、1960年から後のGDPに占める貿易の割合を表した世銀のデータです。ご覧のとおり、貿易がGDPに占める割合はどんどん大きくなっています。外国と付き合いながら各国が成長しているのが、今の時代と言うことです。

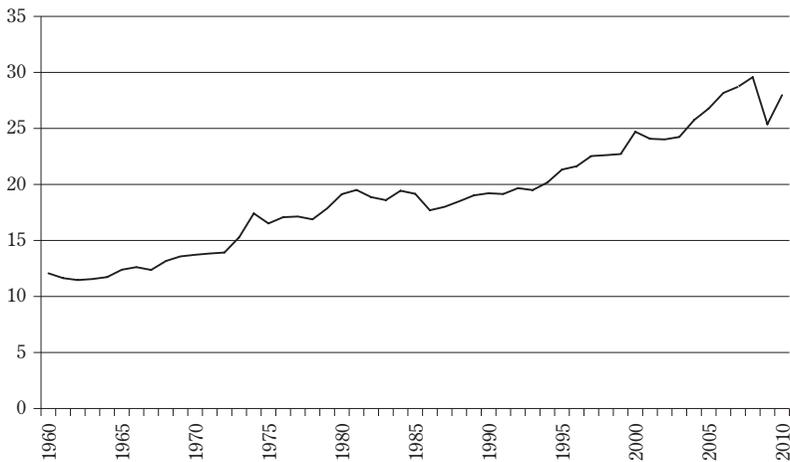
もっと最近で言えば、物事を結びつけているのは、インターネットです。インターネットの変化を考えると、本日多く参加されている若い皆さんが生まれた頃からインターネットの普及

図 1 世界の総 GDP



出典：Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD: Essays in Macro-Economic History*, Oxford: Oxford University Press, 2007より筆者作成。

図 2 GDP に占める貿易の割合



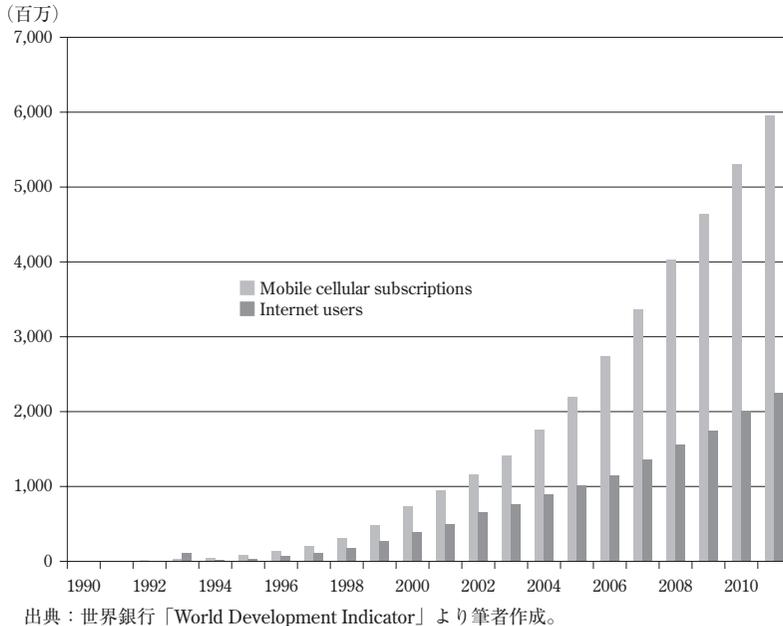
出典：世界銀行「World Development Indicator」より筆者作成。

が始まりました。1990年には携帯もインターネットもほとんど普及していませんでした。それが、次の図3で示すとおり、インターネット利用者は濃い線で示すように年々増えています。携帯電話の利用者も薄い線で示すよう、近年急速に増えています。今では全世界で60億近くが携帯電話を利用しています。世界人口の70億人のうちおよそ8割の人々が携帯電話を持っているという状況に変わってきています。

### 主体の多様化

このように、グローバル化が進んでいる中で、世界に登場するアクターは、非常に多様になっています。昔風の国際関係論だと、国と国との関係が最重要ということで、「国際システム」と言う用語がよく使われました。今では、国以外の重要なアクターとして、民間企業やNGO、市

図 3 携帯電話・インターネットのユーザー数



民団体、国際機関など、さまざまなアクターが登場しています。

表 1 では、国の GNI と企業の売上を同じだと仮定し、順番づけしたものです。国で言うとアメリカの GNI が一番多く、その次は中国で、次いで日本です。順番を見ていくと、24 番がノルウェー、次は企業のウォルマート、28 番はロイヤルダッチ社、32 番はエクソンモービルです。トヨタは 45 番となります。トヨタの売上は、香港やマレーシアの GNI よりも少し小さいけれど、ポルトガルやエジプトよりは多いのです。

これが、50 番から 100 番ぐらいの表 2 で比較してみると、国よりも、売上が多い企業がずらりと並び、50 番までと比べ、非常に増えていることがお分かりになると思います。お金を動かす力という点では、たとえば、主権国家であるハンガリーと企業である NTT とでは、ほとんど同じぐらいになっているということです。

ただし、これはお金を動かす力を単純比較したものです。人々の頭を動かす力になると、お金で表すことができないけれども、たとえば NGO などの一部の団体の頭を動かす力というのは、国よりも大きいかもしれない時代へと移り変わっていることが、今のもう 1 つの特徴です。世界中で生産力がかなり増えているのに加え、アクターも多様になっているのです。

### 経済規模の変化

さて、このような世界観の中で経済規模を考えてみると、どのようなことが言えるでしょう。このあたりを細部にわたり話し始めると途轍もなく長くなるためかなり端折ります。この図 4 は、先ほど使った図 1 と同じ、アンガス・マディソンさんが作成したデータです。まず、1700 年からです。1700 年の世界で、経済規模はどうだったか。この図で見ると、一番上が中国、次がインド、一番下が西欧です。1700 年は日本では元禄時代です。その頃には、西欧と中国とインドは、ほぼ同じ程度の経済規模だと言えます。

これが、18 世紀、19 世紀になると、中国の経済規模はとて大きくになります。1820 年頃の時

表 1 国家の GNI と企業の売り上げ (1)

	Countries/Companies	GNI/Reve nues (US\$million)
1	United States	14,635,600
2	China	5,904,632
3	Japan	5,628,050
4	Germany	3,319,408
5	France	2,597,664
6	United Kingdom	2,261,789
7	Brazil	2,104,366
8	Italy	2,033,384
9	India	1,667,007
10	Canada	1,549,652
11	Russian Federation	1,431,124
12	Spain	1,363,088
13	Australia	1,094,515
14	Mexico	1,024,005
15	Korea, Rep.	1,016,169
16	Netherlands	767,663
17	Turkey	723,787
18	Indonesia	688,119
19	Switzerland	570,228
20	Belgium	474,955
21	Sweden	471,225
22	Saudi Arabia	457,836
23	Poland	452,854
24	Norway	422,755
25	Wal-Mart Stores	421,849
26	Venezuela, RB	389,399
27	Taiwan	378,952
28	Royal Dutch Shell	378,152
29	Austria	374,582
30	Argentina	358,595
31	South Africa	356,294
32	Exxon Mobil	354,674
33	Denmark	319,503
34	BP	308,928
35	Thailand	305,181
36	United Arab Emirates	297,548
37	Greece	290,947
38	Colombia	276,820
39	Sinopec Group	273,422
40	Finland	240,376
41	China National Petroleum	240,192
42	Malaysia	229,566
43	Hong Kong SAR, China	229,165
44	State Grid	226,294
45	Toyota Motor	221,760
46	Portugal	219,799
47	Egypt, Arab Rep.	214,530
48	Israel	211,158
49	Singapore	209,449
50	Japan Post Holdings	203,958

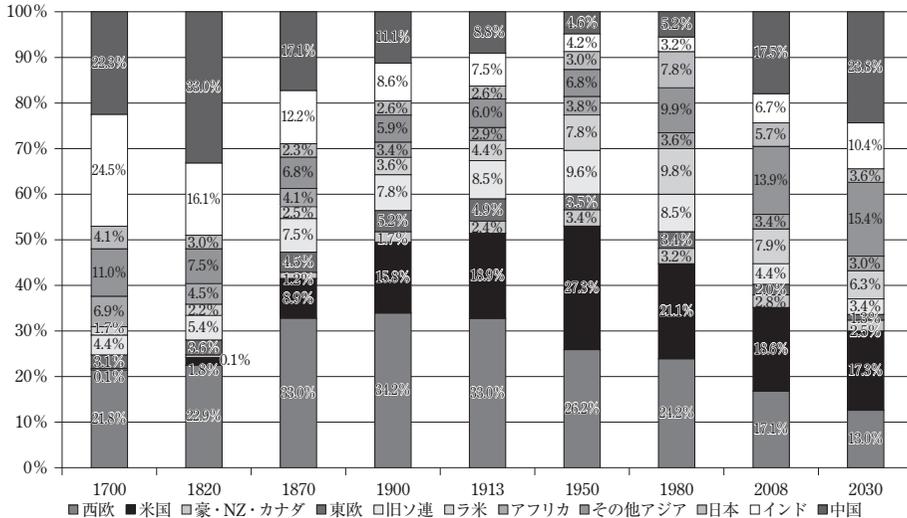
出典：世界銀行「World Development Indicator」および Fortune 500より筆者作成。

表 2 国家の GNI と企業の売り上げ (2)

	Countries/Companies	GNI/Reve nues (US\$million)
51	Chile	201,605
52	Philippines	199,902
53	Chevron	196,337
54	Total	186,055
55	ConocoPhillips	184,966
56	Czech Republic	184,348
57	Pakistan	183,620
58	Nigeria	178,059
59	Ireland	170,133
60	Volkswagen	168,041
61	AXA	162,236
62	Romania	159,032
63	Algeria	155,538
64	Fannie Mae	153,825
65	General Electric	151,628
66	Peru	151,003
67	ING Group	147,052
68	Glencore International	144,978
69	New Zealand	137,900
70	Berkshire Hathaway	136,185
71	General Motors	135,592
72	Ukraine	134,410
73	Bank of America Corp.	134,194
74	Samsung Electronics	133,781
75	Kuwait	132,166
76	ENI	131,756
77	Kazakhstan	129,728
78	Daimler	129,481
79	Ford Motor	128,954
80	BNP Paribas	128,726
81	Allianz	127,379
82	Hewlett-Packard	126,033
83	Qatar	125,699
84	E.ON	125,064
85	AT&T	124,629
86	Hungary	122,372
87	Nippon Telegraph & Telephone	120,316
88	Carrefour	120,297
89	Assicrazioni Generali	120,234
90	Petrobras	120,052
91	Gazprom	118,657
92	J.P. Morgan Chase & Co.	115,475
93	McKesson	112,084
94	GDF Suez	111,888
95	Citigroup	111,055
96	Bangladesh	109,695
97	Hitachi	108,766
98	Verizon Communications	106,565
99	Nestlé	105,267
100	Crédit Agricole	105,003

出典：世界銀行「World Development Indicator」および Fortune 500より筆者作成。

図 4 アンガス・マディソンの GDP 推計



出典：Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD: Essays in Macro-Economic History*, Oxford: Oxford University Press, 2007より筆者作成。

点で、初めてアメリカ合衆国が存在し始めます。この時点では、日本は3%ぐらいのGDPシェアです。

次に、1870年になるとどうなるか。西欧が22.9から33%、アメリカが8.9%、中国、インド、日本などは、皆世界の中でのGDPのシェア率が減ります。

19世紀から20世紀の歴史は、経済規模だけで見ると、西欧と米国が、どんどんその割合を増やしていった歴史です。旧ソ連あたりまで西欧に含めたとすると、1950年の時点で世界の経済の7割方は欧米が占めていたという話になります。

これはつまり、1700年と比べてみるとアジアと欧米でのシェアの規模が逆転したと言えます。1700年頃のアジアを、この推計値の一番上にある中国からインド、日本、そして11.0%のその他のアジアまでを含めると、およそ60%程度でした。しかし、1950年になると、欧米が60何%、70何%になって、アジアのシェア率は30%程度になってしまうのです。

みなさんのような若い人たちはそう感じないかもしれませんが、私どもの世代の世界観の背景となる世界情勢がまさに1950年頃なのです。つまり、世界の中で発達し、発展するのは欧米である。世界の中で遅れているのはそれ以外だというものの見方です。

今、私たちが学んでいる社会科学と言われる学問の多くは、なぜこういうことが起こったのかを勉強してきた面が多いです。マックス・ウェーバーが、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』という本を書きました。この本は、なぜ西欧だけに資本主義ができ、西欧だけが発達したのかという発想から生まれているわけです。

社会学も、経済学も、かなりの学問が、なぜ西欧だけがうまく行ったのかを解明したいという発想から出されたという面があります。そして、なぜ西欧以外は遅れているのかという、なぜ、西欧以外はうまく機能した経済にならないのかという疑問を基に経済開発論などができてきました。

ただ、1950年より後を見てみたいと思います。アンガス・マディソン先生は、2030年までの推計値の計算をしています。20世紀後半から、その他アジアの経済規模はどんどん大きくなっています。2030年頃には、中国の経済規模はアメリカより大きくなる見込みです。

2030年まで推計してしまうと、「なぜ西欧だけが」という分析は、あまり意味がない話になります。長期に見ると、この2030年のGDPシェアの推計分布は、19世紀ごろの分布とそれほど

変わりません。この3から4世紀の世界史を見渡すと、興味深いことに西欧が1950年頃にかけて波のように大きくGDPのシェアを伸ばし、それ以降、波が引くようにシェアが少なくなる。この大きな1つの波の引き際である2008年頃が、今、私たちが生活している世界だということです。

## 1人当たり所得の変化

さて、これまでの話は、世界の経済規模についてでした。世界の経済規模の背景に何があるかと言うと、やはり1人当たりの経済状況がどうかという話になります。では、1人当たりの所得をこの図5で考えてみましょう。これは1700年頃の数字です。1人当たりGDPが一番高いのはイギリスで、一番左がアメリカです。図5を見ると、1700年頃、1人当たりの所得はおよそ今の値段にして500ドルぐらいというのが相場です。イギリスだけ、1200ドルで突出しています。実は、図5には出ていませんが、この1700年頃はイギリスよりオランダのほうが1人当たりの所得が高かったのです。

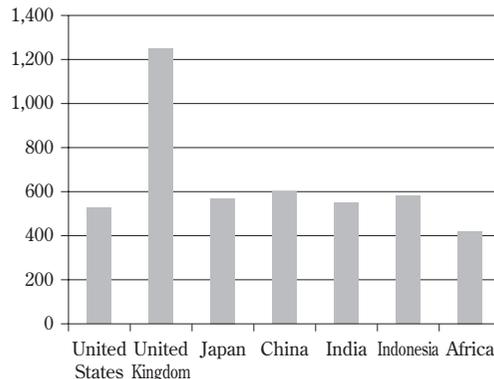
ただ、ここで注意しておきたいのは、1人当たりの所得は1700年頃ではせいぜい倍、オランダとアフリカと比べても3倍までです。アフリカとインド、中国はだいたい同じ程度の所得です。

これがその後どう推移するかを見てみます。まず、図6の太い実線はイギリスの1人当たりの所得です。破線のアメリカが1900年を過ぎたあたりから多くなっていきます。図6では1970年までプロットしてあります。日本は、19世紀はずっと低いレベルですが、20世紀後半に急速に上がってアメリカとイギリスを追い上げます。他の模様の線は、韓国、タイ、中国、インドネシア、アフリカのもので、低いところを推移しあまり変わりません。これこそ、先ほどお話しした欧米のみが発達してそれ以外は停滞している、ということを示した別の形で表したグラフです。

このグラフはまた、欧米のみが発達しているように見える中で、日本のみがキャッチアップしたことを示しています。「日本だけが、欧米以外の国で唯一発展した国だ」という、日本人としての自己イメージが形成されることになりました。

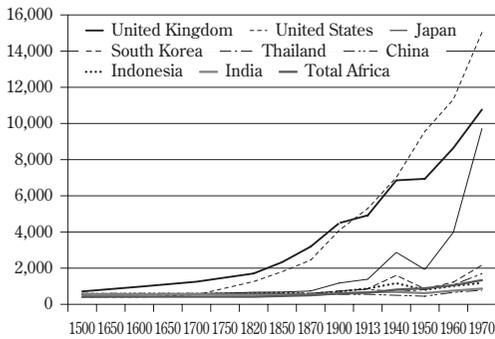
戦後日本社会の社会科学の1つの問題関心は、なぜ日本だけが例外だったかというテーマでした。日本人論とか、さまざまなことが出てきますが、なぜプロテスタンティズムがないのに、日

図5 1700年頃の1人当たりGDP (アンガス・マディソン推計)



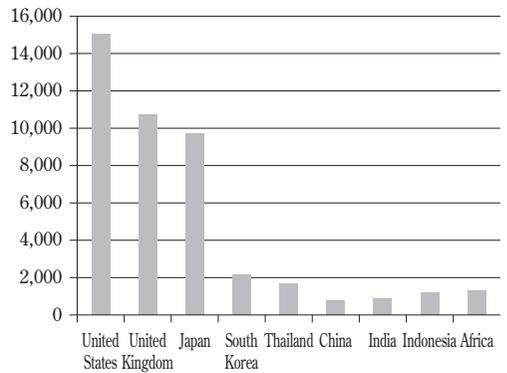
出典：Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD: Essays in Macro-Economic History*, Oxford: Oxford University Press, 2007より筆者作成。

図 6 1970 年頃までの 1 人当たり GDP の推移 (アンガス・マディソン推計)



出典：Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD: Essays in Macro-Economic History*, Oxford: Oxford University Press, 2007より筆者作成。

図 7 1970 年頃の 1 人当たり GDP (アンガス・マディソン推計)



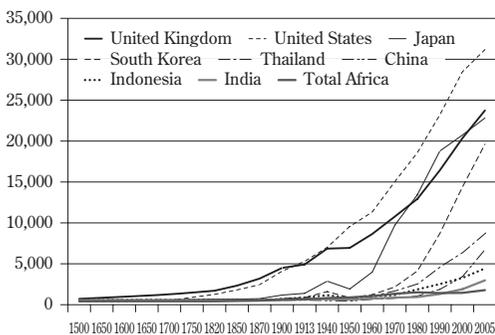
出典：Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD: Essays in Macro-Economic History*, Oxford: Oxford University Press, 2007より筆者作成。

本は資本主義が発達したのかなどという議論がされました。

図 7 は、1970 年頃の 1 人当たり GDP の比較です。1700 年頃にはせいぜい 2 倍から 3 倍だった差が、アメリカと韓国、タイ、中国、インドとを比べてみると 10 倍以上になっています。この格差により、欧米などの 1 人当たり所得が高い国々は北側の国で、1 人当たり所得が低い国は南側の国だという意識が生まれました。南北問題と言う言葉が、1970 年頃からよく言われるようになりました。

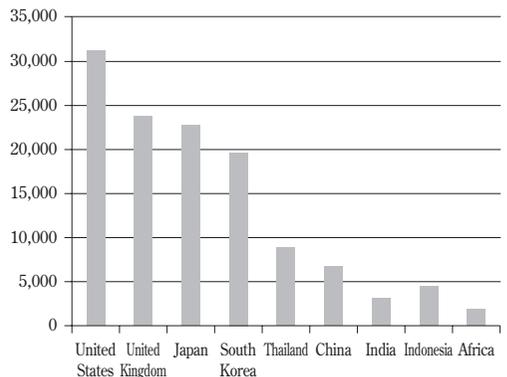
では、その後に何が起こったのでしょうか。図 8 は、先ほどの 1970 年までプロットされていた 1 人当たり GDP の推移を 2008 年まで伸ばしたものです。先ほどと同じ太い実線のイギリス、そして、破線のアメリカ。ついで細い実線の日本。日本とイギリスはだいたい同じ程度の 1 人当たり GDP 値です。この図 8 を見ると、急速に欧米に追いつく傾向を示すのが日本だけではないことがよくわかります。日本だけが例外ではありません。韓国も、急速に伸びています。それから、趨勢から見れば、タイも急速に経済成長しています。中国もインドネシアも急速に経済成長

図 8 2008 年までの 1 人当たり GDP の推移 (アンガス・マディソン推計)



出典：Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD: Essays in Macro-Economic History*, Oxford: Oxford University Press, 2007より筆者作成。

図 9 2008 年の 1 人当たり GDP (アンガス・マディソン推計)



出典：Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD: Essays in Macro-Economic History*, Oxford: Oxford University Press, 2007より筆者作成。

しているのです。

ここで2008年の1人当たりのGDPを横並びにしてみました。この図9を見てお分かりになるように、まだ確かにタイ、中国、インド、インドネシアは1人当たりのGDPが少ないです。少ないですが、たとえば、タイと日本とで比べても、もう2倍、3倍以内の差と追ってきています。1700年代の頃とあまり変わらない状況です。インド、アフリカはまだ少ないですけど、経済成長が続くとどうなるかといった感じです。

## 紛争と脆弱性

では、経済規模の話から、20世紀後半のことを考え、もう少し国際政治の見地からも見てみましょう。人々は経済成長するだけでなく、戦争をしたりします。戦争の状況がどうなっているかという、この図10のとおりです。これは20世紀の戦争の分布状況です。21世紀の今を考える際に、経済規模での比較をしてみると、経済成長がさまざまなところで起こっているのに対し、国家間の状況でみると、国家間紛争が途轍もなく多かったと言うのが20世紀の特徴でした。

20世紀中盤頃までは、第一次世界大戦や第二次世界大戦のほか、ヴェトナム戦争などがありました。ところが、20世紀の終わりの頃になって数値が大きくなっているのは、この濃い色で占められた内戦です。20世紀後半から21世紀の戦争というと、ほとんどが内戦でした。1990年代終わり以降の傾向を希望的に見れば、2008年にかけて内戦も減ってきていると言えます。

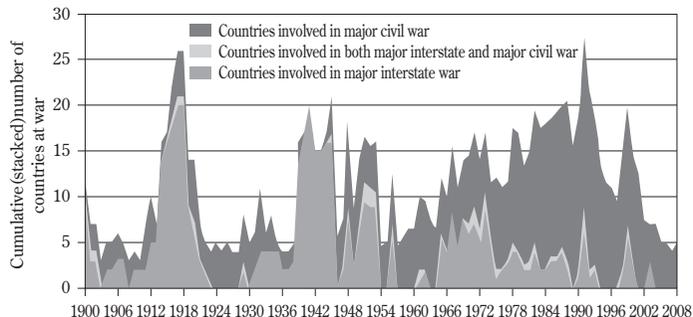
ただ、今は内戦が減っているといっても、内戦を過去20年の間に経験した国は、全部で25か26もあります。南の中の国と一括りにしても、それらの国の中には、こういった内戦を経験した国もあれば、そうでない国もあることが、この図10から分かります。

経済発展している国がある中で、まだまだ紛争などの問題や課題を抱えた国があるということもやはり覚えておかなければいけません。図11は、1日1.25ドル以下の貧困人口の割合を示したものです。1日1.25ドルは、今の日本円で言うとおよそ100円です。1日100円以下で過ごしている人が、世界にどのくらいいるかを見てみると、経済成長が続いているところ、東アジア・太平洋は、1990年に56%が1日100円以下で生活していた人々だったのが、2008年現在では14.3%に減少しています。これは途轍もない改善です。

ですが、南アジアで比較して見ると、1990年の54%から、2008年でもまだ36%で、サブサハラアフリカでは、同56%から同47.5%とさほど貧困人口割合が変わっていない状況です。

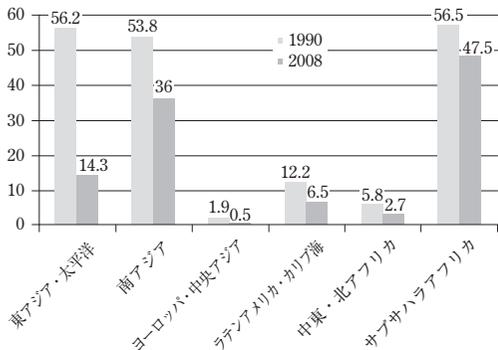
ここから分かることは、さまざまな開発途上国の中でさまざまな問題があるが、開発途上国の

図10 20世紀から21世紀にかけての紛争



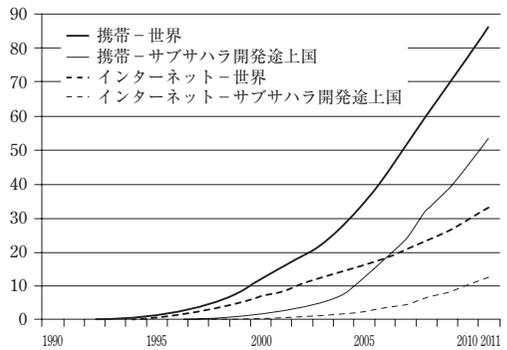
出典：世界銀行「World Development Report 2011」。

図 11 1 日 1.25 ドル以下の貧困人口割合（1990 年と 2008 年）



出典：世界銀行「World Development Indicators Database」より筆者作成。

図 12 携帯電話・インターネット普及率（世界とアフリカ）



出典：世界銀行「World Development Indicator」より筆者作成。

表 3 IMF 世界経済成長率見通し

地域国	2010 実績	2011 実績	2012 見通し	2013 見通し
世界	5.1	3.8	3.3	3.6
米国	2.4	1.8	2.2	2.1
日本	4.5	-0.8	2.2	1.2
ユーロ圏	2.0	1.4	-0.4	0.2
中国	10.4	9.2	7.8	8.2
アジア途上国	9.5	7.8	6.7	7.2
ラ米・カリブ	6.2	4.5	3.2	3.9
中東・北アフリカ	5.0	3.3	5.3	3.6
サブサハラアフリカ	5.3	5.1	5.0	5.7

出典：国際通貨基金「世界経済見通し 2012年 7月」より筆者作成。

中でもかなりの差ができてきているということです。ただし、かなりの差が出てきて貧困人口の割合が高いままのアフリカなどがもう貧困から抜け出せないのかというと、同じアフリカでもすべてが貧困で問題を抱えているとは必ずしも言えません。冒頭に、ネットの普及率をご覧に入れましたが、世界とアフリカでの普及率を比較してみましょう。この図 12 の太い実線は世界の携帯電話普及率で、細い実線はサブサハラの開発途上国の携帯普及率を表していますが、最近では普及率がすごく増えています。今では、サブサハラアフリカでも 5 割以上の人々が携帯を持っているのです。

続いて、今後の経済成長の見通しですが、おおむね先進国は 2012 年、2013 年、2%とか 1%、ユーロ圏だと 0.2%、アジアおよび中国は 7~8%の成長が見込まれています。では、サブサハラアフリカはと言うと、この 10 年程度はおよそ 5%程度で経済成長を遂げています。今後も 5%から 6%の経済成長があるだろうと IMF は見通しています。

## 21世紀の世界システム

いろいろと多岐にわたりこれまでの世界と現在の世界に関して見てきましたが、21世紀の世界システムは、20世紀の世界システムと相当違ったものになってくることがお分かり頂けたと思います。グローバル化は進みますが、主体はますます多様になり、経済面での欧米優越時代は

終わりを迎えています。世界的な経済格差も縮小の動きが見えてきています。ですから、1970年ぐらいまでの見方で南北問題として世界を捉え、南を一括りにするのは難しくなっています。発展している国は全部北側で、その他は全部問題を抱えているという論調は、今では通用しないと思います。

開発の問題は、非常に多様になっています。先ほど言いましたが国家間の戦争は少なくなったけれど、内戦は続いています。ここ数十年で内戦を経験した国は25カ国くらいあります。この内戦を経験した国の開発問題と、内戦を経験していない国の開発問題とでは、だいぶ様子が異なってきます。また、アフリカでも、携帯電話の利用がどんどん増えている場所の開発問題と、携帯電話などがなかった日本や韓国が経済成長した時代とでは、問題がだいぶ異なると思います。

先ほど申しましたように日本は例外だという意識を、結構多くの日本人が持っています。国際的に協力する時に、どちらかと言えば日本は遅れた開発途上国の中では唯一成長した国なので、日本の経験を他の開発途上国に伝えるのが良いことだと考えている傾向があります。

それは間違っていないと思うのですが、先ほどの図8を思い返していただければ、21世紀の今、日本だけが例外として成長したわけではないのです。経済発展に成功しつつある国はたくさんあります。1970年代頃の言説など、いろいろ話を見ると、なぜ日本は経済成長できて韓国はできないのか、ということを議論する人がわりと多くいました。当時は、文化的な違いなど、いろいろな説明がありました。今の韓国の経済成長を見れば、日本だけが特有の資質を持っていたとは言えません。中国もどんどん成長しています。開発の理屈や理論をもう一度見直さなければいけない時代になっていると思います。

## 国際協力の課題

そういう世界の中で日本が国際協力をどう捉え実施していくか。内戦を経験した国を、どのようにもう一度開発の道に乗せるか。開発途上国と一言で表現しても、もう一歩で先進国まで届くかもしれない国まであり、多様化しています。

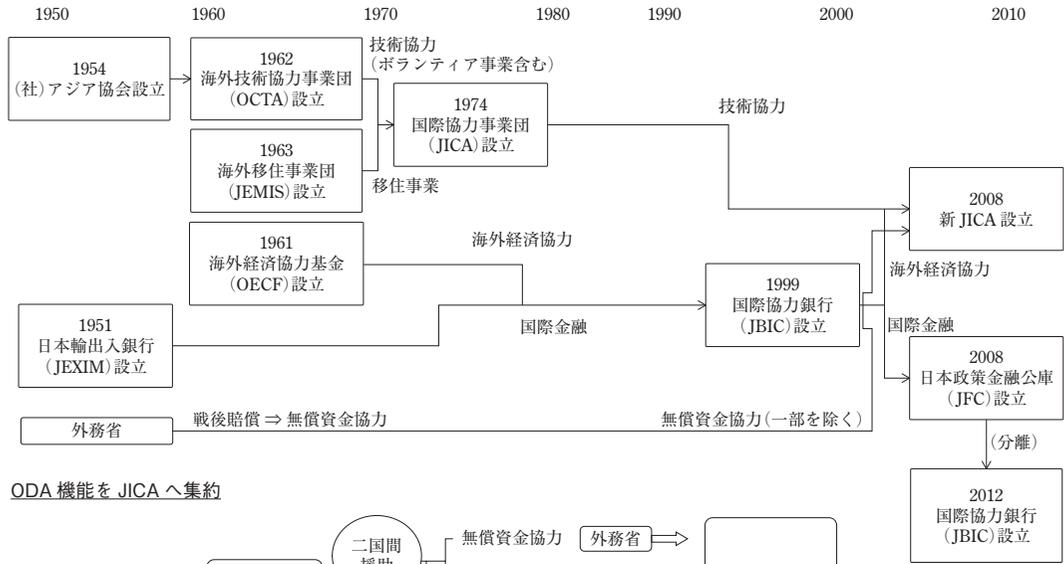
また、経済発展は日本だけが例外ではないし、欧米だけがモデルではない。そうだとすれば、国際協力は、さまざまな国々の多角的な協りに結びつけなければいけない。国際協力は、どちらかがどちらかへ一方的に教えるというのではなく、相互学習、相互発見という面を見なければいけない。

具体的に、図13も見て頂きながら日本は国際協力をどのように進めてきたのか見てみましょう。ODAは、2国間の援助では、主に、技術協力、有償資金協力(円借款、海外投融資)、無償資金協力の3つがあります。この3つの協力は、従来、日本では別々の組織が実施していましたが、2008年に組織統合し、この3つの協力のほとんどは、私が勤めているJICAが実施しています。

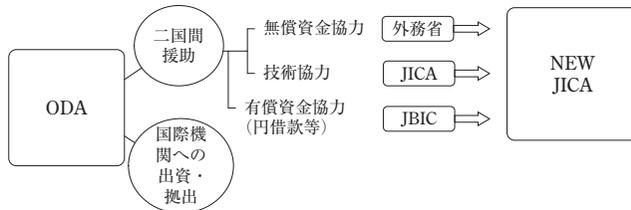
日本は、世界の中でもかなり一生懸命になって大きな金額を投入してきました。1990年代には、日本のODA支出額は世界で一番でした。今は、一番ではないのですが、通常、このODAと言った際に、2つの勘定の仕方があります。話し始めると長いので端折りますが、通常は下側の実質支出純額が使われます。この図14では、日本は世界で5番目の支出額となっています。

ただ、援助の中には借款という、お金を貸すものがあります。今までずっと貸していたお金が、返済されてきているので、実質支出純額というのは、貸したお金から、今年返してもらった金額を差し引いた額が日本のODAと見られています。全体としてみると、日本は過去に貸した国からしっかりと返済してもらっているので、返済額を差し引いた支出純額では5位ということになります。毎年の返済額を勘案しないで、実質的に支出した事業規模だけで考えると、今でも日本は

図 13 日本の ODA 実施機関の変遷



ODA 機能を JICA へ集約



世界で 2 番目の ODA 支出国です。したがって、日本が国際協力するということは、世界で相当大きなインパクトがある事業を実施しているのご認識頂きたいと思います。

日本の国際協力の課題

先ほどの国際協力の課題とやはり関係しますが、内戦とか、不安定な状況にある国では、経済成長率や、絶対貧困率、乳幼児死亡率など社会の状態を示す指標は、非常に低くなっています。国際協力の世界では、これらの国々を脆弱国とか脆弱状態と言うのですが、この状態からの脱却のための協力をしなければいけません。人間の安全保障という言葉がよく使われますが、人間の安全保障を重視して各国の平和を構築する必要があります。具体的な国で言えば、ミャンマー、アフガニスタン、イラク、南スーダンなどが脆弱な状態の国々です。これらの国々すべてへ、JICA は協力を行っています。

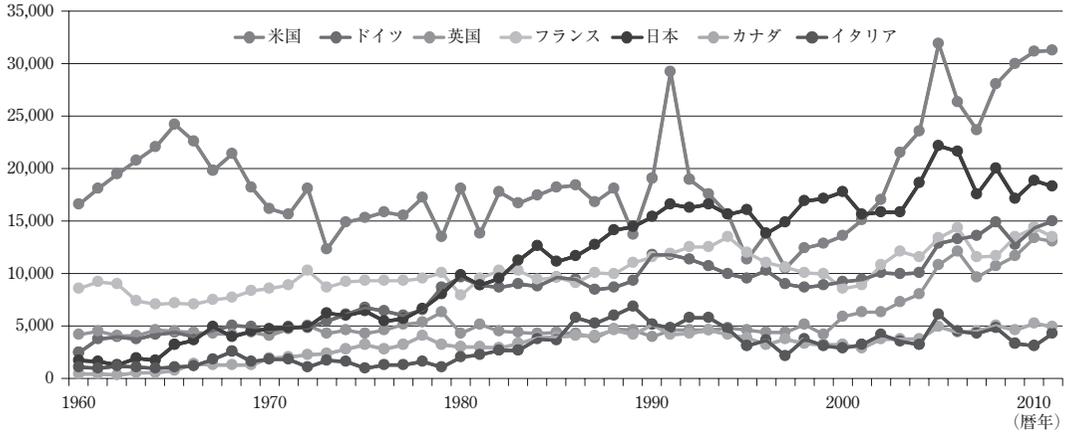
もう一方では、中進国からの卒業、いわゆる開発途上の段階から経済成長の段階に移りつつある国、これらの国々を本当にもう一歩で先進国になるところまで持って行くのが国際協力のもう 1 つの課題だと思っています。ただ、ここで難しいのは、成長は順調なのに対し、格差も結構大きくなっている国が多いことです。1 人当たりの GDP で見ると、平均値になるから全体的に高くなりますが、先ほど言った絶対貧困層の比率が中進国であまり減ってない状況もあるのです。途轍もない大金持ちがいるため、1 人当たりの GDP は全体的には増えているのですが、途轍もなく貧しい人がまだたくさん残っているという事実があるのです。中進国に対しては、JICA は Inclusive Growth と言いますが、社会の中で取り残される人がいないような包摂的な経済成長をしなければいけないという方針で仕事をしています。

図 14 日本のODA 資源配分

①グロス ODA では世界 2 位、ネット ODA では世界 5 位

●実質支出総額(基準年：2010)

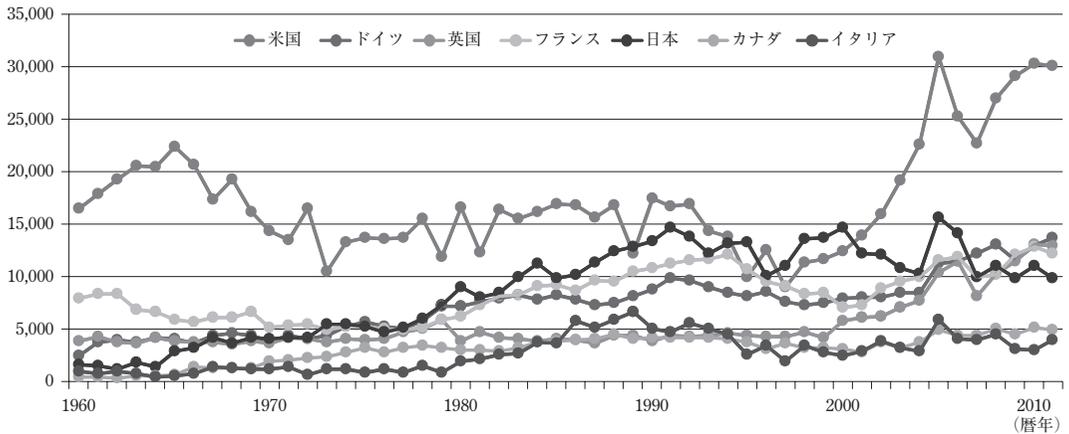
(単位：百万ドル)



出典：DAC International Development Statistics online.

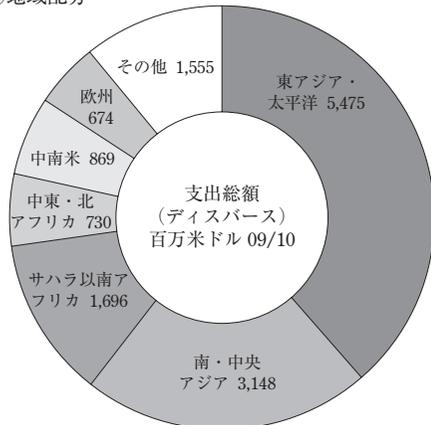
●実質支出純額(基準年：2010)

(単位：百万ドル)

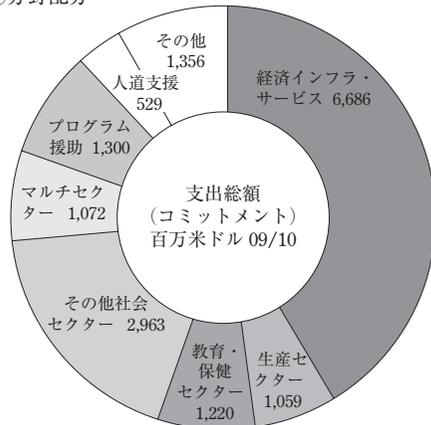


出典：DAC International Development Statistics online.

②地域配分



③分野配分



また、環境配慮も重要です。成長ばかりすればよくて、環境破壊などの負の影響を残してしまうのでは困るのです。

さらに、国際協力は国だけが実施すればよいのではなく、主体が多様化しているとおり、今の世界では、企業、NGO、地方自治体、大学などと一緒に実施していくことが大事だと思っています。

最後に、たとえば、東南アジアの中でタイだけが成長して、カンボジアとかラオスと言った隣国は成長しないと、東南アジア全体としては、やはり国の格差の問題が出てきます。今後の国際協力で言うと、広い範囲で、地域ごとに発展していくような協力を実施していかなければいけないと考えています。

今お話ししてきたことを実施するためには、どのようなことへ配慮する必要がありますでしょうか。先ほど言いましたが、日本の経験だけが特殊だという発想だけでは足りません。今までの日本の経験をアジアに伝えることをこれまでよく実施してきました。今では、アジアの経験をアフリカに伝えるようにしています。「アジアの経験をアフリカに」、これは正しい標語だと思います。ただ、先ほど言ったように、携帯電話など、どんどん世界の状況が変わっており、どこかの国の経験をただ教えればいいのではない、と私は感じています。

ですから、「相互学習」とか「相互発見」が大事だと思います。実際には、JICAがこれまでに協力して実施してきた事業の中で、相互学習とか相互学習の例というのは、結構あるのです。2つだけ事例を挙げます。

ブラジルは、今世界の大豆生産の1、2を争う国です。ところが、1970年代へ遡ると、ブラジルでは大豆をそれほど生産しませんでした。1970年代の半ばに日本とブラジルとで協力し、アマゾンの南側にあるセラード地域を開発しました。日本の関係者やJICAが一生懸命になり、ブラジルの農業技術者とともにセラード地域を開拓したのです。その結果、20年経った今、ブラジルはアメリカよりも大きい大豆生産国になりつつあります。これは、もちろん日本の技術を持っていったこともあります。日本とブラジルの技術者が一生懸命に熱帯で育つ大豆を開発した結果です。

それと似たように、チリに対しJICAは、かなり長い間、サケの生産に協力してきました。30年程前、1970年代のチリには、サケはいませんでした。南半球にはサケという魚はいなかったのです。日本、JICAの技術者とチリの水産関係者が協力し、チリでもサケが育つように、それから養殖できるように研究を続け、30年経った今、チリはノルウェーに次ぐサケの生産国にまでなったのです。日本のコンビニで、サケ弁当が500円もしないで皆さんへ提供できるのは、このプロジェクトのおかげです。

このように、日本の国際協力は、結構役に立っていてもいます。今年、世界の穀物価格はアメリカの穀物地帯の干ばつの影響を受け穀物価格がもの凄く上昇すると思われていましたが、南半球のブラジルが豊作だったため、9月に入ってから取引価格の上昇はだいたい収まり、もうこれ以上値上がりすることはなくなりました。それ以外にも、今のタイがどれだけ発達したか、また、その発展に対し日本の協力がどの程度役に立ったのか、調べて頂ければすぐに分かると思います。

日本の対外関係を進めていくのにも、国際協力が重要だと思います。

皆さんに申し上げたいのは、21世紀の今日、どんどん世界の様子が変わっているということです。今までのような北から南へとか、日本だけが欧米と同じようなことができたとかいうような発想は捨てていかなければいけません。

これは、人材の競争という面で言うと、かなりシビアな状況になっています。昔は、「日本人は、他の国と違ってよくやったよね」という諸外国からの見方がありましたが、今や日本人だけが特別であるという見方をしてくれることはまったくありません。一生懸命頑張らなければ、世界の優れた人材と張り合っていくことはできないという時代になっていると思います。

参考文献

- Maddison, Angus (2007), *Contours of the World Economy 1-2030 AD: Essay in Macro-Economic History*, Oxford University Press.
- OECD, DAC datasets on OECD.Stat. ([www.oecd.org/dac/stats/idsonline](http://www.oecd.org/dac/stats/idsonline))
- World Bank (2011), *Global Monitoring Report 2011*.
- World Bank (2011), *World Development Report 2011*.
- 国際通貨基金 (2012), 『世界経済見通し2012年10月』。
- 田中明彦 (1996), 『新しい「中世」——21世紀の世界システム』日本経済新聞社。
- 田中明彦 (2009), 『ポスト・クライシスの世界——新多極時代を動かすパワー原理』日本経済新聞出版社。